

平成 21 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 日本商業開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也
(コード番号 3252 名)
問合せ先責任者 取締役財務・経理本部長 入江賢治
(TEL 06-4706-7501)

「継続企業の前提に関する注記」の解消についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 21 年 3 月期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の解消を決定いたしましたのでお知らせします。

記

当社グループは、急激な不動産不況の悪化の影響を受け、当連結会計年度の経常損失は 629,256 千円、当期純損失は 917,195 千円となり、現金及び現金同等物も前連結会計年度に比べ 437,487 千円減少いたしました。今後もこのような不動産市況の低迷が続いた場合、物件売却による銀行融資の返済、借り換えの状況を踏まえ、これらを継続企業の前提に関する重要事象と考え、これらの状況を改善し解消すべく以下の対応策を実行し、また今後もなお一層財務体質の改善、経営の安定のため鋭意努力をいたします。

- (1) 主力金融機関への協力要請の結果、大型プロジェクトに係る融資期限の延長、必要な運転資金の新規借入など支援を得ることができました。また、主力金融機関以外にも融資期限の延長、借入期間の長期化の協力を得て、また内諾を得ております。これら金融機関の支援により資金繰りの安定を図ることができました。
- (2) 現存の販売用不動産に係るプロジェクト融資は上記のとおり返済期間の延長、借入金の長期化が実現できる見込みにつき、売り急ぎせず利益率を確保できるまで保有することが可能となりました。また、平成 22 年 3 月期におきましては、既に手掛けております仲介事業、コンサルティング事業によるフィービジネスを主体に利益率の高いフィールドで利益を確保することになお一層集中いたします。
- (3) 経営責任を明確にした役員報酬のさらなる減額（平成 21 年 3 月期当初計画比 60%削減予定）はもちろんのこと、従業員給与の減額（同 30%削減予定）を含めた全社的な経費の見直しを行い、販売費及び一般管理費の 30%カットを実現させることで早期黒字化を目指します。

以上のことから、次期連結会計年度の売上高は 2,400,000 千円、当期純利益は 56,000 千円を見込んでおります。

これら対応策に関しましては、重要な不確実性はないと考えております。よって、平成 21 年 3 月期第 3 四半期で注記しました「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の注記を解消することといたしました。

以上